

# Fund Report

## グローバル好配当株オープン

追加型投信／内外／その他資産（優先証券） ※課税上は株式投資信託として取り扱われます。

### － 分配金引き下げのお知らせ －

日頃より『グローバル好配当株オープン』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

当ファンドでは12月10日に第158期の決算を行い、基準価額水準、市況動向、分配可能額等を勘案し、当期（第158期）の分配金を以下の通り決定いたしました。

### 第158期の分配金（税引前、1万口あたり） 10円

当ファンドは2015年7月8日に、好調な経済を背景とした米国株式の上昇や、世界的な金融緩和による世界各国の株式市場の上昇に加え、2014年後半からアベノミクスによる対米ドルを中心とした円安環境を受け分配金を引き上げました。

2018年に入り、世界経済は先進国を中心に成長が続いているものの、米国の金利上昇、米中貿易摩擦による世界経済の減速懸念が株式市場の変動性を高めています。2019年についても米国の金融引締め継続に加え、欧州の金融引締め本格化が予定されるほか、米中の貿易摩擦も続くことが懸念されます。

こうした市場環境を鑑み、信託財産から分配金としてお支払いする金額を抑え、内部に留保し運用資産を増やし、信託財産の成長（基準価額の上昇）を目指すため、2018年12月の分配金を10円といたしました。

※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### <今後の見通し、運用方針>

#### <経済>

世界経済は緩やかな拡大が続いてきましたが、先行きの減速感が懸念材料となりつつあります。IMF（国際通貨基金）は、2018年10月発表の世界経済見通しで、2018年、2019年の世界経済成長率を共に+3.7%と7月時点の予測から0.2%下方修正しましたが、11月には見通しがさらに悪化しているという分析を示しています。また、12月のG20の首脳宣言には「各国の経済成長が同時に連動しなくなった」としたうえで、「金融の脆弱性や地政学上の懸念などいくつかのリスクが顕在化した」と明記されるなど、G20加盟国も世界経済におけるリスク要因に対する意識を強めています。

次頁へ続きます

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



大和住銀投信投資顧問株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

# Fund Report

## グローバル好配当株オープン

前頁からの続きです

### <今後の見通し、運用方針>

#### <株式市場>

2017年まで概ね堅調に推移していた世界の株式市場は、2018年2月には、米国の長期金利上昇や株式相場の過熱感、貿易摩擦問題を背景とした先行き不透明感などから下落しました。その後、株式市場は回復傾向になりましたが、10月の米国の長期金利上昇をきっかけに、相場をけん引してきた米国株式市場はハイテク株を中心に急落しました。その連鎖に加え、イタリア政府とEUの対立、原油価格の下落、さらにムニューシン米財務長官による通貨安誘導を封じる為替条項の適用の示唆などもあり、日本株、欧州株、英国株が下落しました。

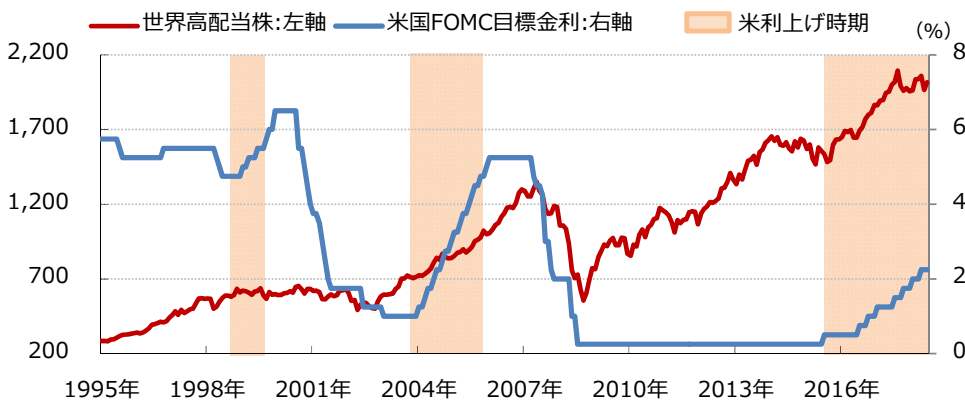
11月の米国中間選挙後の株式市場は、米国の長期金利の動向に神経質な動きを見せることもありましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長によるハト派発言により、11月28日のNYダウが25,366米ドル、前日比617米ドル高と3月26日以来の今年2番目の上昇幅となるなど大きく回復しました。12月に入り、米中首脳会談によって米中の貿易を巡る対立は一旦回避されたものの、G20の首脳宣言では「保護主義との戦い」が削除されるなど、貿易摩擦が世界経済の重石になりうる状況が続いていることが、株式市場の変動性を高める要因の一つとなっています。

#### <運用方針>

世界経済のピークアウトが懸念されますが、依然世界最大の米国経済は堅調であり、世界経済は底堅さを維持していくとみられます。当ファンドは、主要国の金融政策の変化とそれに伴う長期金利の動きを注視しながら、投資対象企業の財務安定性、配当持続性、流動性、収益性に留意した運用を継続します。ポートフォリオ運用においては、今後も景気敏感業種とディフェンシブ業種のバランスを考慮した運用を行う予定です。当ファンドは、引き続き相対的に利回りの高い世界各国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行ってまいります。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので、当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

### <ご参考：過去の米国利上げ局面における世界高配当株 1995年6月末～2018年11月末>



※世界高配当株：MSCI ワールド・高配当株インデックス（配当込）  
注：MSCI ワールド・高配当株インデックス（配当込）は当ファンドのベンチマークではありません。

出所：Bloomberg

※左記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

2 / 8

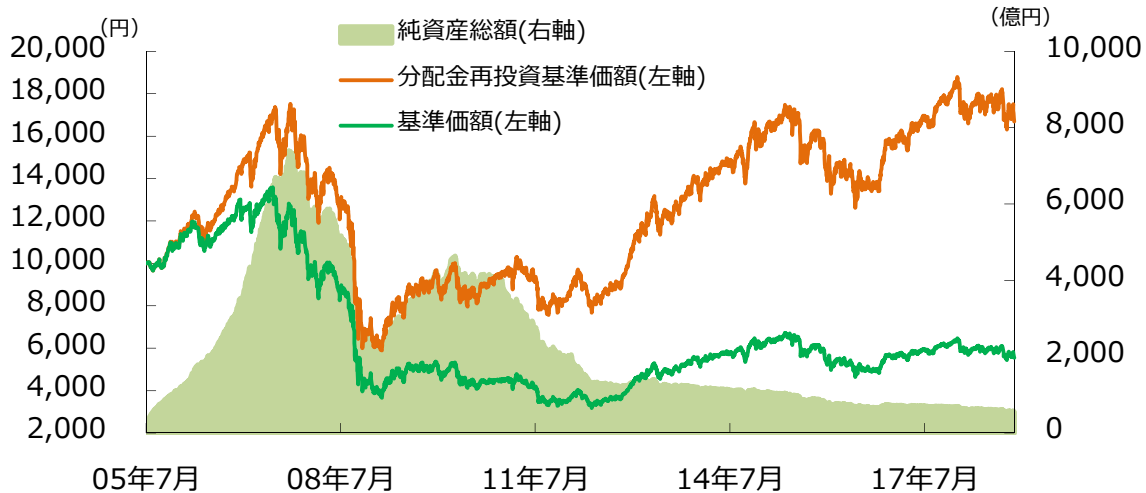
■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

# Fund Report

## グローバル好配当株オープン

<基準価額・純資産総額の推移 (設定日(2005/7/22)～2018年12月10日)>

### ■基準価額等の推移



### ■基準価額・純資産総額

基準価額	5,548円
純資産総額	547億円

(2018年12月10日現在)

### ■基準価額騰落率

設定来	67.0%
-----	-------

(2018年12月10日現在)

### ■分配金

第155期('18/9)	20円
第156期('18/10)	20円
第157期('18/11)	20円
第158期('18/12)	10円
設定来	8,030円

(2018年12月10日現在)

※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資基準価額および騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

3/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

# Fund Report

## グローバル好配当株オープン

### <ファンドの目的>

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。

### <ファンドの特色>

- 世界主要国の好配当株式に分散投資します。  
グローバル好配当株マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
  - 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 3つの地域に均等投資します。  
北米地域／欧州地域／アジア・オセアニア地域への投資比率は、概ね均等とすることを基本とします。
- 毎月分配を行うことを目指します。
  - 決算日は毎月8日（休業日の場合は翌営業日）とします。
  - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
  - 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
  - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### <投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■価格変動リスク ■株価変動に伴うリスク ■為替リスク があります。また、それ以外の基準価額の変動要因として、■流動性リスク ■信用リスク ■カントリーリスク が加わることがあります。

ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

4 / 8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

# Fund Report

## グローバル好配当株オープン

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

### 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

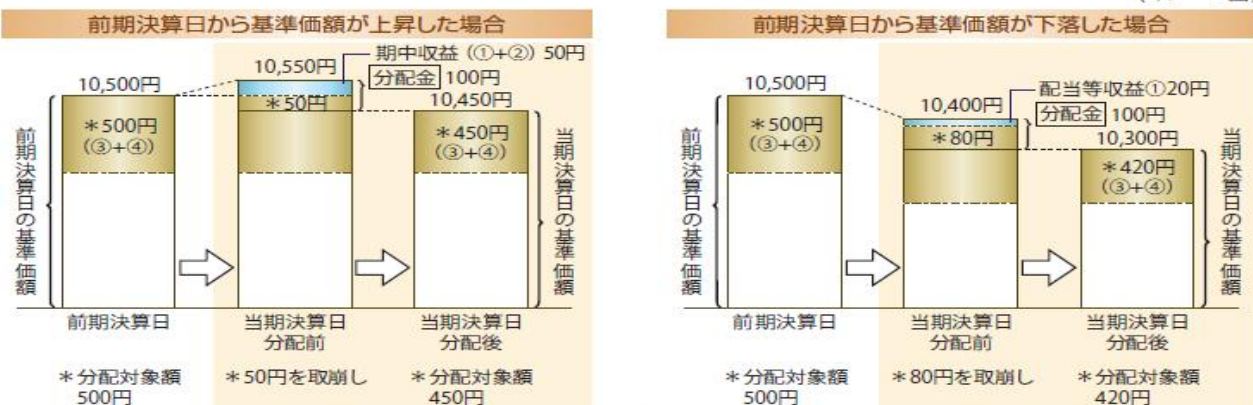


(イメージ図)

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

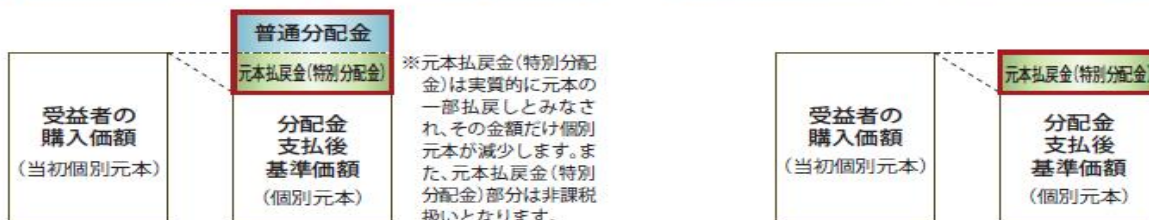
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

5/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

# Fund Report

## グローバル好配当株オープン

<ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に**3.24%（税抜3.0%）**を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。  
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。  
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） 毎日、信託財産の純資産総額に年率**1.1664%（税抜1.08%）**を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

#### <運用管理費用(信託報酬)の配分>

販売会社毎の取扱残高	100億円以下の部分	100億円超500億円以下の部分	500億円超1,000億円以下の部分	1,000億円超2,000億円以下の部分	2,000億円超の部分	
委託会社	年率0.52% (税抜)	年率0.47% (税抜)	年率0.42% (税抜)	年率0.37% (税抜)	年率0.345% (税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.50% (税抜)	年率0.55% (税抜)	年率0.60% (税抜)	年率0.65% (税抜)	年率0.675% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.06%(税抜)					運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。  
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

6/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

# Fund Report

## グローバル好配当株オープン

### <お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 信託期間 無期限(2005年7月22日設定)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。  
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。  
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎月8日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年12回の決算時に分配を行います。

### <投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。  
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

### <委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)  
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
加入協会 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
- 受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)  
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社  
次頁の販売会社一覧をご覧ください。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

7/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

# Fund Report

## グローバル好配当株オープン

### <販売会社一覧>

#### ■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行(※2)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
SMBC日興証券株式会社(※1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
株式会社東京スター銀行(※2)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(※1) インターネットのみのお取り扱いとなります。

(50音順)

(※2) 新規の募集の取り扱いおよび販売業務は現在行っておりません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

8/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。